

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	234	事業名	職員育成の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		区民サービスの向上
個別計画	文京区職員育成基本方針		
所 管	総務部	職員課	
目的	「文京区職員育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりの能力開発と意識改革を推進し、文京区が目指す職員像である「課題に気づき解決に向けて、自ら考え行動できる、改革志向の職員」を育成するとともに、職員の行動様式として現場主義の醸成を図っていきます。		
手段	自己啓発及びOJTに加え、区の研修として、職層ごとに求められる意識や能力の修得を目指す「職層研修」、実務処理能力や専門的知識・技術の向上を図る「実務・専門研修」、自治体職員として求められる幅広い知識等を学ぶ「サポート研修」を実施するとともに、特別区職員研修所及び第2ブロック等の研修を職員に受講させることにより、職員一人ひとりの能力開発と意識改革を行います。		

2 取組状況	
25年度	文京区職員育成基本方針に基づき、各種研修を実施しましたが、平成25年度の重点的な取組は以下のとおりです。 ①新たな公共プロジェクトの一環として、新任職員から係長級職員まで、協働に関する知識等を段階的に修得するための研修を実施しました。 ②区政の課題を考察し政策提案に結びつけることを目的として「政策創生塾」を実施し、区が実施している事業に則した政策の立案や政策立案プロセスの修得を図りました。 ③職員の接遇の向上を図るため、研修を実施するとともに、窓口調査を実施し、その評価を全職員に還元しました。
26年度	平成26年1月に改定した文京区職員育成基本方針に基づき、職員一人ひとりが地域行政のプロとして、地域課題の解決に向けて自ら考え行動できるよう、職員の育成に取り組ましました。 平成26年度の重点的な取組は、以下のとおりです。 ①各職場における職員育成を一層推進するために、管理職、係長職及び主任主事に求められる指導育成能力の向上を図るOJT研修を実施しました。 ②区政課題に対して積極的かつ主体的に取り組める職場を構築するために、職場活性化の鍵となる管理職及び係長職の組織マネジメント能力の向上を図る研修を実施しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	19,019	21,845	20,268	23,360		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	19,019	21,845	20,268	23,360		
所要人員 B	3.32	3.50	3.50	3.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	22,802	23,849	23,681	24,304		
総経費 E=A+D	41,821	45,694	43,949	47,664		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	①新任職員から係長級職員まで、協働に関する基礎的な知識や社会起業家の視点で企画・立案できる能力等を段階的に修得しました。 ②「政策創生塾」では、区政課題を考察することにより、政策立案に必要な課題発見力、課題解決力及び説明力等を向上させました。 ③従来より実施してきた接客サービス向上研修の継続により、職員の接遇意識及び能力の向上を図りました。	【成果】	①管理職、係長職及び主任主事に対してOJT研修を実施し、日々の仕事を通じて職員個人の特性に応じたきめ細かな指導育成を実践する能力を向上させました。 ②管理職及び係長職に対して、組織マネジメントに関する研修を実施し、仕事の管理や職員の育成に係る能力を向上させました。
【課題】	①ジョブローテーションの拡大やキャリアデザインにより、職務を通じた自己実現を図れるようにする必要があります。 ②積極的な課題解決型の組織を創出するために、成果を共有できる職場風土づくりや、現場主義に立脚した職場のチーム力の向上を図る必要があります。 ③職場活性化の鍵となる管理監督者の組織マネジメント能力を向上させる取組や体制の充実が必要です。	【課題】	①個別の研修については、現在も研修事業者に委託して実施していますが、研修事業者が民間の専門的な知識や技術等を活用し、一貫した人材育成で一層の効果を検証するためアウトソーシングを含め検討を広げていきます。 ②自律した職員、女性職員の活躍推進、将来を見据えた業務への取組など新たな視点や職員育成の一層の充実が必要です。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「区民の声」などでは、職員の窓口対応等について比較的良い評価をされるようになってきましたが、一部の職員については、依然として接遇の改善要望等が寄せられています。	
②NPO等地域団体派遣研修において区民講師による講義を行うとともに、各種研修の中で区民参画について意識の醸成を図っています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	多様化する行政需要に対して、的確かつ適切な行政サービスを提供していくために、文京区職員育成基本方針に基づく職員育成を一層推進していきます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 1,515千円 事業費増（研修委託費等）
28年6月末		③ 所要人員の考え方 3.5人×12/12月 ④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	235	事業名	I Tの活用による利便性の高い区民サービスの実現
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		利用しやすいサービス
個別計画			
所管	企画政策部	情報政策課	
目的	I Tの活用により、区民にとって一層利便性の高い行政サービスの実現を目指します。		
手段	「いつでも」「どこからでも」サービスを受けることが可能なシステムを構築し、また、住民情報システムの安定運用を図ります。		

2 取組状況	
25年度	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請サービスについては新規手続を追加しました。また、既に受付中の手続についてはより利便性を向上するための更新作業を行いました。 住民情報システムのさらなる安定稼働を図るため、仮想化技術を用いたシステム更新を行いました。 住民情報システム全般の安定的・効率的なシステムの構築・運用を図ってきました。 税や国保年金の制度改正に適切に対応するため、住民情報システムの修正を行いました。
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請サービスについては新規手続を追加しました。また、既に受付中の手続についてはより利便性を向上するための更新作業を行いました。また、平成27年度からの新システム（第三期サービス）への切り替えに対応しました。 住民情報システム全般の安定的・効率的なシステムの運用を図ってきました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	462,221	422,374	419,366	452,152		
特定財源	0	0	4,752	0		
一般財源	462,221	422,374	414,614	452,152		
所要人員 B	11.00	9.40	9.40	9.40		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	75,548	64,052	63,600	65,274		
総経費 E=A+D	537,769	486,426	482,966	517,426		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 ・電子申請サービスについては、平成25年度に6手続を追加し計34手続としました。 ・仮想化技術を利用し、リソースを有効活用することで、複数サーバの統合化を図り、機器にかかわる経費、設置スペースや消費電力の削減を図りました。 ・税や国保年金等の適切なシステム改修により、制度改正への対応が図られました。	【成果】 ・電子申請サービスについては、平成26年度に7手続を追加し計41手続としました。 ・税や国保年金等の適切なシステム改修により、制度改正への対応が図られました。	【成果】	
【課題】 ①電子申請サービスは、手続数を増やすとともに、区民が利用しやすい手続を作成する必要があります。 ②仮想化基盤を安定的に運用するため、システムの負荷状況を管理し、リソース不足によるシステム障害を未然に防ぐ必要があります。 ③住民情報システムは、法改正に確実に対応することが必要です。	【課題】 ①電子申請サービスは、手続数を増やすとともに、区民が利用しやすい手続を作成する必要があります。 ②住民情報システムは、税や国保年金の法改正に確実に対応することが必要です。	【課題】	
達成度			
	26年度	27年度	28年度
	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	I T技術を活用し、区民の求めるサービスを提供していきます。
27年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 住民基本台帳ネットワークシステム経費の増（6,453千円）、税法改正等システム改修経費の増（37,081千円）、年金生活者支援給付金対応システム改修経費の減（△13,197千円）、電子申請委託費の増（317千円） ※番号制度対応のコストは事業番号236に計上
28年6月末		③ 所要人員の考え方 常勤職員8.9+非常勤職員0.5
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	236	事業名	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		利用しやすいサービス
個別計画			
所管	企画政策部、総務部	企画課、情報政策課、総務課	
目的	社会保障及び税務分野等において、より公平で正確な給付及び税負担を実現します。また、社会保障給付等の手続きにおける添付書類の簡素化等により、負担の軽減や行政サービスの向上を図ります。		
手段	平成28年1月からの個人番号利用開始に向け、個人番号通知の準備を進めるとともに、関係部署との連携を図り、庁内の情報システムを個人番号制度に対応できるよう改修します。また、個人情報については、個人の権利利益の保護という観点から適切な措置を行います。		

2 取組状況	
25年度	
26年度	庁内組織である「社会保障・税番号制度検討会」を年4回開催し、制度開始に向けて、検討や情報共有を行いました。制度周知については、区報やホームページのほか、区内団体の会合等において説明を行うとともに、昨年8月及び9月には、本制度について全庁的な情報共有を図るため、全職員を対象とした説明会を開催しました。また、住民基本台帳システムをはじめとする関係システムの改修や、ネットワークのセキュリティ強化についても対策を進めたほか、個人情報の保護については、特定個人情報保護フェイルを取り扱う事務について、順次、特定個人情報保護評価を実施しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		100,980	98,577	234,639		
特定財源		0	29,212	0		
一般財源		100,980	69,365	234,639		
所要人員 B		2.80	2.80	2.80		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		19,079	18,945	19,443		
総経費 E=A+D		120,059	117,522	254,082		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	庁内検討会を適時開催して情報共有を行うとともに、区報及びホームページで制度の周知を図りました。また、区内団体の会合等に出向いて説明を行ったほか、職員を対象としたマイナンバーの取扱い等に関する研修の実施、その他特定個人情報保護評価を実施する等、制度導入に向けた準備を着実に進めました。		【成果】		
【課題】	独自利用条例の新規制定に向けた準備を引き続き進めるとともに、制度の円滑な導入に向け、区民及び職員に対する制度周知を充実させていく必要があります。また、住民情報システムを確実に制度に対応させていくとともに、制度導入に伴う個人情報保護制度への影響については、課題の整理を進めた上で、条例改正等、適切に対応していく必要があります。		【課題】		
達成度		26年度	27年度	28年度	
			A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	引き続き庁内検討会を適時開催し、検討や情報共有を図っていくとともに、個人情報保護に関しては、セキュリティ対策に努めていきます。
		② 予算の増減内訳
27年6月末	拡充	住民情報システム経費 113,244千円増 情報セキュリティ対策経費 20,012千円増
		③ 所要人員の考え方
		(0.3人+0.3人+0.3人+1.6人) × 12月
28年6月末		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	237	事業名	通訳クラウドサービス活用による外国人相談等
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		利用しやすいサービス
個別計画			
所管	企画政策部	広報課	
目的	日本語が堪能でない外国人を対象に、日常生活全般の困りごとや各種手続き等の相談を受け、日本での生活が円滑に行えるよう支援します。		
手段	これまで2名の相談員（英語・中国語）が各言語週2回相談を受けていましたが、通訳クラウドサービスを導入し、区民相談員が外国人相談を兼務することで、5か国語（英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語）、月～金曜日、相談を受ける体制を整えました。また、庁内にも通訳タブレットを貸し出し、各窓口での活用も図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
相談件数	件	—	300	77	26%	400			400

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		3,154	1,055	1,458		
特定財源		0	0	0		
一般財源		3,154	1,055	1,458		
所要人員 B		4.00	4.00	4.00		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		27,256	27,064	27,776		
総経費 E=A+D		30,410	28,119	29,234		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】	【成果】 外国人への区民相談のPRとして、区報に英文掲載するとともに、外国人向けPRチラシ(英語・中国語・韓国語に対応)を作成し、次のとおり配付等しました。①外国人の転入手続き時に戸籍住民課窓口にて②シビックセンター1F受付にて③区内大学地域連携担当者会議にて④国際交流フェスタ2015「情報コーナー」にて。その結果、「曜日等を気にすることなく相談できるのでありがたい。」、「通訳クラウドサービスの通訳者の対応がスムーズで相談に来て良かった。」等のご意見をいただきました。		【成果】
【課題】	【課題】 2020年オリンピック・パラリンピック開催に向かって、外国人区内在住者が増えていくと予想されることか@らも、引き続き、外国人への区民相談のPRについて、様々な機会や場所を活用して行っていく必要があります。		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
		C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
【区民利用者】①「曜日等を気にすることなく相談できるのでありがたい。」 ②「通訳クラウドサービスの通訳者の対応がスムーズで相談に来て良かった。」など 【職員】①「所管課窓口での外国語での対応において、相談者と窓口職員の双方で理解が進み、相談内容を解決することができた。」 ②「通訳クラウドサービスにより、相談者、相談員の双方の理解が進み解決できた。」など

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	相談者の目的は概ね達成されており、内容的には好評ですが、まだ、利用者数が少ない状況です。必要な方が相談を受けられるよう、更なるPRの拡充等に努めます。
		② 当初予算の増減内訳 外国人相談運営費（通訳クラウド事業委託）実績による減
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 区民相談員4人
		④ 現状維持の理由 外国人相談については、日本語による区民相談と同様に常時の相談対応が必要と考えるため。
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	238	事業名	わかりやすいホームページの構築
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		開かれた区役所
個別計画			
所 管	企画政策部		広報課
目的	ホームページを閲覧するすべての利用者を対象に、最新の情報をわかりやすくかつ迅速に提供します。また、区政に対する意見収集を行うことで、利用者の満足度の高いホームページを目指します。		
手段	ホームページの充実を図るために、平成26年12月に全面リニューアルを行いました。リニューアルに当たっては、アクセスログの解析や利用者アンケートなどに基づき、利用者の視点に立ったホームページに再構築しました。また、障害時や災害時でも安定して運用できる体制を整備するとともに、リニューアル後も質の高いホームページを維持するために職員研修を行いました。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
文京区ホームページへのアクセス数	件	3,718,044							
利用者の満足度	%	—	70	61	87%	70			70

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	12,289	55,097	53,132	12,359		
特定財源	0	1,200	1,972	2,016		
一般財源	12,289	53,897	51,160	10,343		
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	10,416		
総経費 E=A+D	22,591	65,318	63,281	22,775		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	<p>①職員を対象としたホームページ作成方法やアクセシビリティに関する研修を行い、コンテンツ作成に関するスキルや知識向上を図りました。</p> <p>②メディアパートナー（公募委員）とともに、ホームページの必要機能などに関する意見交換を行いました。</p> <p>③専門業者の支援によりCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）のパッケージ調査やアクセスログの解析などを行い、現状の課題とリニューアルの方向性を整理しました。</p>		【成果】	<p>情報分類をこれまでの「組織別」による構成から、利用者がより確実に情報に到達できるよう「分野別」へと変更し、全てのページを8つのカテゴリに配置することで、目的から検索できるよう全面リニューアルをしました。</p> <p>併せて、スマートフォン専用画面を備えたほか、アクセシビリティについて、その重要性和意識啓発を目的とした職員研修を実施や、音声読み上げソフトを実装しました。また、サーバを2箇所に分散し、遠隔地にも配置したことで、災害時のリスクを分散し、有事においても安定的な運用環境を構築しました。</p>	
【課題】	<p>①利用者にとって、わかりやすく探しやすいホームページにするためには、情報分類を「組織別」から「分野別」に再構築する必要があります。</p> <p>②スマートフォンやタブレット端末でも支障なく利用できるような設計することが必要です。</p> <p>③不正アクセスが原因と思われるシステム障害も発生しており、安定運用ができる体制整備が必要です。</p>		【課題】	<p>リニューアルにあたり、全ページを対象とした照会・是正と併せ、研修を通してコンテンツ作成上のルールに基づき、ホームページ全体の一貫性を保っています。今後、品質を確保し、安定した運用はもちろん、高齢者や障害者などハンディを持った方を含む全ての方が、情報を得られる配慮の継続的に行うこと、また、オリンピック・パラリンピックに伴う、より精度の高い多言語対応に注力する必要があります。</p>	
指標達成度					
	26年度	27年度	28年度		
	A	C			

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「発災時の安定した運用や、速やかな情報発信体制を備えてほしい」、「SNSの効果的な配信について、検討して欲しい」、「リニューアルから一定期間を経過し、利用者も閲覧に慣れ、検索エンジンでの検索結果も反映できるようになったこともあり、ページに辿りつきやすくなった。」など
②	区民公募によるメディアパートナーより、ホームページの現状やリニューアルへの課題、デザイン案などについて、意見をいただいた。

6 今後の方向性								
時点	方向性	① 事業の展開内容						
26年6月末	拡充	<p>広報媒体として不可欠であり、即時性・機能性を高め、より適正な情報提供となるよう、利用者目線に立って、継続して見直しを図っていきます。</p>						
27年6月末	現状維持	<p>② 当初予算の増減内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>リニューアルにかかる委託費の減</td> <td>△52,109</td> </tr> <tr> <td>運用に関する委託費の増</td> <td>11,011</td> </tr> <tr> <td>パナー広告収入にかかる歳入の増</td> <td>816</td> </tr> </table>	リニューアルにかかる委託費の減	△52,109	運用に関する委託費の増	11,011	パナー広告収入にかかる歳入の増	816
リニューアルにかかる委託費の減	△52,109							
運用に関する委託費の増	11,011							
パナー広告収入にかかる歳入の増	816							
28年6月末		<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>(2人×12/12月×0.5) + (0.5人×12/12月) = 1.50人</p> <p>④ 現状維持の理由</p> <p>リニューアルを終え、今後、安定した運用と適正な管理となるよう、環境整備を図っていきます。</p>						

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	239	事業名	有線テレビ広報活動
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		開かれた区役所
個別計画			
所 管	企画政策部		広報課
目的	広報番組を制作・放送し、区からの情報をテレビの特性を活かして区民に提供していきます。また、番組制作を通じて地域コミュニティの活性化を促進します。		
手段	制作した番組を有線テレビで放送することにより、映像を使用した広報活動を行います。また、放送済みの番組について、インターネットによる動画配信を行います。		

2 取組状況	
25年度	番組の制作にあたっては、コミュニティの醸成に資する視点から、地域に密着した情報提供に力を入れるとともに、より新しく正確な情報を区民にわかりやすく伝えることに努めました。また、メディアパートナーから聴取した意見等を番組制作の際の参考とし、改善に努めました。区民ボランティアによる番組制作を引き続き実施するとともに、メディアパートナーが企画・出演する番組を2本制作しました。
26年度	番組の制作にあたっては、引き続き地域に密着した話題の取材や情報の提供に努めました。また、若い世代から高齢者まで、様々な世代の方が楽しみ、わかりやすく正確に情報を伝えるよう配慮しました。メディアパートナーによる制作番組のモニタリングを行い、その際の意見・提案を職員・番組制作委託事業者と共有しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	126,894	137,307	129,459	124,275		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	126,894	137,307	129,459	124,275		
所要人員 B	3.00	3.00	3.00	3.00		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	20,604	20,442	20,298	20,832		
総経費 E=A+D	147,498	157,749	149,757	145,107		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	区民の求める情報を、より分かりやすくタイムリーに伝える番組内容とするために、メディアパートナーからの意見等を反映させるよう努めました。また、住民の方が地域で行っている活動についても積極的に探り上げるように努めました。その結果、「地域の団体の活動を紹介してもらったことで多くの区民の方に知っていただくことができた」、学校などを取材した番組では、「子どもたちの普段の姿を知る機会となった」等のご意見を頂きました。	【成果】	番組内容に関するメディアパートナーからの意見・提案等について、反映させるよう努めました。その結果「新しくオープンしたお店を知っていただき集客につながった」「地元素晴らしい技能名匠者がいることが分かった」「料理番組が楽しく分かりやすい」「自分の子どもの姿を親戚や近所の方に見てもらおうことが出来た」等のご意見をいただきました。
【課題】	ボランティアやメディアパートナーといった区民との協働による番組制作を行うとともに、世論調査や広報メディアに関する意識調査、並びに区民の声として寄せられた意見・感想やメディアパートナーからの意見聴取結果を十分に分析し、番組制作に反映させていく必要があります。	【課題】	引き続きメディアパートナーをはじめとする区民の方のご意見・ご提案等を検討しフィードバックするとともに、世論調査・広報メディアに関する意識調査の結果などを分析し、その内容を番組制作に際して反映させていきます。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「地元のイベントを紹介していて良かった」「安心して見ていられる」「区民が参加するイベントを取り上げて欲しい（取材依頼）」「再放送の回数が多い」（区民）、「若者や新しく転入してきた方が区に興味・関心を持っていただけるような番組があると良い」「歴史・文学に関する番組については、知識のある方も納得できるような内奥に仕上げてほしい」（メディアパートナー）、「区内の旬なスポットや散歩コースなどの紹介があるとよい」（広報メディアに関する区民意識調査）など
②	メディアパートナーによる番組モニタリング・番組制作の検討

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	番組の制作に際し、正確かつタイムリーな情報を区民にわかりやすく伝えるよう引き続き努めていきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	番組制作委託費及び放送委託費の減
		③ 所要人員の考え方
28年6月末	現状維持	正規職員（事務）3名
		④ 現状維持の理由
		23年度に「広報メディアに関する意識調査」の調査結果やメディアパートナーからの意見聴取に基づいた大幅な見直しを行っています。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	240	事業名	教育センター等建て替え整備事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		施設の効果的・効率的活用
個別計画	文京区教育振興基本計画、教育センター等建物基本プラン		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	施設を有効かつ効率的に活用し、地域の特性と区民ニーズを踏まえて、教育センター、福祉センター療育部門、青少年プラザを複合施設として一体的に整備します。		
手段	「教育センター等建物基本プラン」を基に作成した基本設計及び実施設計により、平成25年9月から建設工事に着手し、平成27年2月末日竣工、平成27年4月に開館しました。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
建築工事	%	19	100	100	100%	—			—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	637,377	1,486,015	1,630,607	13,860		
特定財源	0	1,160,000	1,160,000	0		
一般財源	637,377	326,015	470,607	13,860		
所要人員 B	0.50	2.00	2.00	0.05		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	3,434	13,628	13,532	347		
総経費 E=A+D	640,811	1,499,643	1,644,139	14,207		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】 旧総合体育館建物の解体工事及び新教育センター建設工事を、埋蔵文化財発掘調査と並行して実施し、台風等による影響が若干ありましたが、ほぼ予定どおりに進行しました。 また、移転・廃棄物品や初度調弁の物品についての精査、設置予定の設備についての調整を進めました。	【成果】 平成27年2月に教育センターが竣工し、同年3月に移転が完了しました。 また、開館に向けて以下の準備を行いました。 ・教育と発達の相談窓口を一元化した総合相談事業 ・教育・いじめ電話相談の24時間化 ・個別機能訓練の対象を学齢期に拡大 ・児童発達支援センターの設置 ・児童発達支援事業の定員拡充(22名⇒30名) ・放課後等デイサービス事業の開始	【成果】			
【課題】 平成27年4月開館に向けて、教育センターをはじめ福祉センター療育部門や青少年プラザとの複合施設であることから、事業運営やセキュリティ等の管理運営上の取り決めを行う必要があります。 また、短期間で、移転及び使用施設の撤収を行わなければならないため、詳細な移転手順を作成する必要があります。	【課題】 教育センター及び青少年プラザ利用者の利便性の向上を図るとともに、施設周辺の生活環境に配慮した、安定的な施設運営を図る必要があります。 また、施設内の関係機関との連携による効果的な事業を展開していく必要があります。	【課題】			
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「スタッフが帰ったあとの建物の外照明は、(防犯上の観点から)朝までつけておいてほしい。」(回答：敷地内に設置している街路灯等は、朝まで点灯するようにしました。)、 「防犯カメラを設置してほしい。」(回答：設置の方向で、具体的な機器や箇所などの検討を行ってまいります。)	
②施設の概要について、中学校PTA連合会や町会等への説明を行いました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	終了確定	利用者の利便性の向上及び施設周辺の生活環境に配慮した施設運営を図ります。また、施設内の関係機関との連携による効果的な事業を展開していきます。
27年6月末	終了確定	② 当初予算の増減内訳 竣工による皆減 △1,315,639千円 埋蔵文化財調査の減 △25,344千円 初度調弁の皆減 △114,242千円 事務費(移転経費、光熱水費等)の皆減 △16,925千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 非常勤職員0.1人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	241	事業名	元町公園の保全及び旧元町小学校の利活用
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		施設の効果的・効率的活用
個別計画	文京区基本構想実施計画、行財政改革推進計画		
所管	企画政策部	企画課	
目的	元町公園及び旧元町小学校について、その歴史性等に配慮しながら、保全及び有効活用を図ります。		
手段	学識経験者等で構成する会議体を設置し、利活用の方向性について提言を受けた後、当該提言をもとに検討し、整備・活用を進めます。		

2 取組状況	
25年度	
26年度	元町公園の保全及び旧元町小学校の有効活用検討会議を次のとおり開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・6月30日 第1回検討会議（現況、課題） ・8月25日 第2回検討会議（保全・利活用の事例） ・10月27日 第3回検討会議（保全・利活用の考え方） ・12月16日 現地見学・第4回検討会議（保全・利活用の考え方） ・3月19日 第5回検討会議（提言書（素案））
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		9,467	8,301	1,260		
特定財源		0	0	0		
一般財源		9,467	8,301	1,260		
所要人員 B		0.80	0.80	0.80		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		5,451	5,413	5,555		
総経費 E=A+D		14,918	13,714	6,815		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】 元町公園の保全及び旧元町小学校の有効活用検討会議を5回開催し、各委員に提言に向けて検討いただきました。また、第4回に現地見学会を開催し、全6回にスケジュール変更したため、提言は平成27年5月に受領しました。	【成果】
【課題】		【課題】 提言受領後は、民間活力を多様に活かした事業スキームの構築にあたって、地域の方々のご意見をいただきながら、高齢者や子どもを含め、誰もが親しみを持ち、集い、活動の場となるような憩いやにぎわいの空間の創出や、避難所等の地域に開かれた公共的機能について十分に検討していく必要があります。	【課題】
達成度		26年度	27年度
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①事業の実施にあたっては、地域住民の声をよく聞いて進めてもらいたい。（元町公園の保全及び旧元町小学校の有効活用検討会議委員）	
②提言受領後は、意見交換会等を実施するとともに、事業者の選定委員会に地域の代表者に入っていただく等、区民参画の方法について検討していきます。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	提言の受領後は、公共機能や事業スキームを検討する等、具体的な準備を進めます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 元町公園の保全及び旧元町小学校の有効活用検討会議開催回数の減 △8,366千円 事業者選定委員会運営経費の皆増 16千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 (0.4人+0.3人+0.1人)×12月
		④ 現状維持の理由 検討会議の提言を踏まえ、活用に向けて必要な準備を進めます。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	242	事業名	シビックセンター改修基本計画の策定
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		区の公共施設
個別計画	文京区区有施設の中長期改修計画		
所管	施設管理部	施設管理課	
目的	竣工後20年を経過した、シビックセンターの社会的劣化・物理的劣化等へ対応する改修工事を計画的、効率的に進めるため、シビックセンター改修基本計画を策定します。また、東日本大震災による外装等への影響の調査と外装等の改修工事を実施します。		
手段	地震による外装等への影響調査と同時に、物理的劣化がみられる屋根及び外壁等防水、外鉄部塗装改修工事を平成26年度から27年度にかけて実施します。 また、シビックセンター改修方針に基づき、改修内容、改修実施期間、改修経費などを盛り込んだ改修基本計画を平成27年度から28年度にかけて策定していきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
外装等検証改修工事(進捗率)	%	-	40	40	100%	100			-
改修基本計画策定	式	-	-			-			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	40,798	441,983	287,353	820,420		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	40,798	441,983	287,353	820,420		
所要人員 B	0.40	0.20	0.20	0.40		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	2,747	1,363	1,353	2,778		
総経費 E=A+D	43,545	443,346	288,706	823,198		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 シビックセンターの改修にあたっての基本的な視点や平成27年度から28年度にかけて改修基本計画の策定を行うことを内容とする改修方針を策定しました。 また、シビックセンター外装等調査及び改修工事の実施設計を行いました。	【成果】 26年度から27年度の2か年を工期とするシビックセンター外装等調査及び改修工事に着手しました。		【成果】
【課題】 社会的劣化及び物理的劣化に対応した改修工事を効率的、計画的に実施していく必要があります。	【課題】 シビックセンター改修基本計画の策定にあたっては、東日本大震災による外装等への影響調査の結果も反映していく必要があります。		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①わかりやすいサイン表示やトイレの利便性の向上を図りたい。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 シビックセンターの改修基本計画を策定します。 外装等検証及び改修工事を実施します。
		② 当初予算の増減内訳 シビックセンター改修基本計画策定 23,795千円 シビックセンター外装等検証及び改修工事 796,625千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 0.1×4=0.4(建築・電気・機械技術、事務)
		④ 現状維持の理由 シビックセンターの改修を計画的、効率的に実施する必要があります。
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	243	事業名	財政状況等の継続的な公表
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画			
所 管	企画政策部		財政課
目的	区の財政に係る資料を継続的にわかりやすく公表することにより、公正性と透明性の高い財政運営を進めるとともに、区の財政運営について区民の理解を深めます。		
手段	予算編成過程の状況、当初予算及び補正予算に係る資料、財政指標等の決算にかかる資料、財務諸表等、区の財政に係る資料を継続的にわかりやすく公表します。		

2 取組状況	
25年度	主な公表資料 ・当初予算資料（当初予算の概要、主要事業一覧表、補助金一覧表等） ・「文の京」の財政状況（歳入、歳出状況等） ・財務諸表（バランスシート等） ・区報による情報提供 予算執行（6月）、予算編成方針（9月）、決算（11月）、当初予算案（2月） ・CATVによる公表 当初予算案（3月）
26年度	1 行政情報センター及びホームページによる公表 ・当初予算資料（予算書、概要、主要事業・補助金一覧表等）、補正予算資料 ・財政状況（「文の京」の財政状況）、財務諸表（バランスシート等） ・予算編成過程の状況、国等の制度改正資料等 2 区報による公表 27年度予算の概要、25年度決算のあらまし、予算編成方針、25年度予算の執行状況 3 CATVによる公表 26年度予算について
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,839	1,891	1,891	1,891		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,839	1,891	1,891	1,891		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	3,213	3,254	3,244	3,280		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	24年度に引き続き迅速にホームページ等に公表することにより、より一層の透明性を高めることに努めました。	【成果】	様々な媒体を利用して迅速に財政状況等を公表することにより、公平性・透明性の向上を図りました。また、公表の方法・内容等を工夫し、区民の方より深い理解を得られるよう努めました。
【課題】	今後も財政状況等を継続的に公表していくとともに、資料の作成に当たっては、区財政の現況と今後の財政運営について、区民の理解を深めていけるように工夫していく必要があります。	【課題】	区民が財政状況等に興味や関心を持つ内容となるよう、公表の方法や資料の作成手法をさらに工夫・研究することにより、区民の理解をさらに深めていく必要があります。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	引き続き迅速かつわかりやすい公表を継続します。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	増減はありません。
		③ 所要人員の考え方
28年6月末		6/12月×2人×20%=0.2人
		④ 現状維持の理由
事業の内容に大きな変更がなく、一定の成果を挙げています。		

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	244	事業名	効率的な組織体制の構築
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画	行財政改革推進計画		
所管	企画政策部	企画課	
目的	多様な区民ニーズに柔軟に対応し、効果的な施策・事業を展開できるよう、区民にもわかりやすい、簡素で効率的かつ機能的な組織体制の構築を目指します。		
手段	社会経済情勢等、区政を取り巻く環境の変化や、各組織の現状と課題を踏まえた上で、必要な組織の見直しを行います。		

2 取組状況	
25年度	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、必要な施策を展開するため、アカデミー推進部に『オリンピック・パラリンピック推進担当課長』を設置するとともに、区制70周年記念事業として区史の編さんを行うに当たり、『区史編纂室長』を設置しました。また、福祉施設の整備時期が集中することに対応するため、福祉部に『福祉施設担当課長』を設置するとともに、認知症高齢者に対する適切な支援体制の整備及び地域包括ケアシステムの構築等を図るため、『認知症・地域包括ケア担当課長』を設置しました。
26年度	新教育センターの開設に当たり、教育相談と子ども発達支援相談の相談窓口を一本化し、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない支援を実施するため、それを担う体制として、教育センターに『学校支援係』、『児童発達支援係』及び『総合相談担当主査』を設置しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0		
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	2,060	2,044	2,033	2,083		
総経費 E=A+D	2,060	2,044	2,033	2,083		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	オリンピック・パラリンピックの開催及び区制70周年記念事業の実施にあたり、推進体制を強化しました。また、喫緊の課題である認知症総合支援体制の推進構築等のため、組織体制の強化に取り組みました。	【成果】	学校支援センターとしての機能を充実するため、教育センターに学校支援係を設置しました。また、総合相談担当主査を設置し、子どもの発達等に関し、乳幼児期から高齢期までの切れ目のない総合相談体制を整備するとともに、児童発達支援係を設置し、児童発達支援事業の拡充を図りました。
【課題】	子ども部門組織の再編については、平成27年度からの新たな教育委員会制度の動向及び子ども・子育て支援新制度を踏まえることが必要であり、28年度以降を目的に、引き続き検討していきます。	【課題】	子ども部門組織の再編については、子ども・子育て支援新制度のほか、改正地方教育行政法に基づく教育委員会制度改革も踏まえ、より実務遂行に即した組織改正を実施するため、28年度以降の改正を目的に、引き続き検討していきます。また、より効率的な施設の維持管理に資するため、施設管理所管部のあり方について検討していきます。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 子ども部門組織の再編及び施設管理所管部のあり方について検討するとともに、行財政改革推進計画に基づき、組織整備を進めていきます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 増減はありません。
28年6月末		③ 所要人員の考え方 6/12月×2人×30%=0.3人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	245	事業名	I Tの活用による迅速で効率的な区政の実現
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画	文京区情報システム取組指針		
所 管	企画政策部	情報政策課	
目的	情報基盤を整備し、運用することにより、一層の効率的かつ迅速な行政事務の執行を目指します。		
手段	「文京区情報システム取組指針」に基づき、電子自治体の基盤整備・運用を図ります。		

2 取組状況	
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ I Tの活用による効率的な区政の実現を目指すため、「文京区情報システム取組指針」を策定しました。 ・ 内部情報基盤及び共通仮想化基盤構築について、プロポーザルにより複数の提案を受けた上で事業者を選定しました。 ・ 施設間通信の更なる安定稼働を図るため、ネットワーク機器の障害予防対策を実施しました。 ・ 事務用パソコンの利用登録をしている全職員に、情報セキュリティセルフチェックを実施しました。
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通仮想化基盤の構築を行い、庁内のシステムの最適化を進めました。 ・ 内部情報システム（グループウェア等）の更新を行いました。 ・ 財務会計システムの更新に向けた作業を行いました。 ・ 出先機関（シビックセンター外の区の施設）のネットワーク機器の更新作業を行いました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	280,058	409,360	373,197	351,464		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	280,058	409,360	373,197	351,464		
所要人員 B	8.00	8.00	8.00	8.00		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	54,944	54,512	54,128	55,552		
総経費 E=A+D	335,002	463,872	427,325	407,016		

4 評価						
事業の成果及び課題						
26年度		27年度		28年度		
【成果】		【成果】		【成果】		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報基盤について、平成26年度中の稼働に向け、内部情報基盤及び共通仮想化基盤の構築作業に着手しました。 ・ 情報セキュリティセルフチェックの実施により、職員が情報セキュリティに関する知識及び行動の状況を把握し、普段の行動を見直しました。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報基盤について、共通仮想化基盤の構築を行い、運用を開始しました。 ・ 財務会計システムについて、平成27年度中の更新に向けて、準備を行いました。 				
【課題】		【課題】		【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> ①小型機システムの搭載にあたって、技術的な諸問題等を調整する必要があるため、事業者間の調整を行う必要があります。 ②情報セキュリティのきまりをさらに周知し、これらの遵守の必要性を教育・啓発していく必要があります。 		<ul style="list-style-type: none"> ①小型機システムの搭載にあたって、技術的な諸問題等を調整する必要があるため、事業者間の調整を行う必要があります。 ②番号制に向けて、職員に対して情報セキュリティの決まりをさらに周知し、これらの遵守の必要性を教育・啓発していく必要があります。また、システム運用の面でも、情報セキュリティ対策の強化を行う必要があります。 				
達成度				26年度	27年度	28年度
				A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	「文京区情報システム取組指針」に基づき、電子自治体の基盤整備・運用を進める予定です。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 需用費の増6,200千円、役務費の増3,230千円、委託料の減（財務会計システム再構築委託、情報基盤設計構築委託など）△41,697千円 使用料の減（財務会計システム機器の賃貸借及び保守委託、情報基盤機器等の賃貸借及び保守委託など）△4,779千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 常勤職員7.5＋非常勤職員0.5
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	246	事業名	職員定数の適正化の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画	行財政改革推進計画		
所管	総務部	職員課	
目的	簡素で効率的かつ機能的な組織体制に呼应した職員数を配置するため、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、職員定数の適正化を進めていきます。		
手段	各組織の現状と課題をふまえ、既存事業の見直し、増員の抑制等徹底することにより、時代の変化に即した職員定数の適正化を図ります。		

2 取組状況	
25年度	平成26年度の職員配置については、各部署から提出される所要人員要求及びヒアリングを通して、各課の現状と課題を把握し、定数を決定しました。証明書発行業務の委託化、スポーツ祭東京2013の終了に伴う担当組織の廃止等による定数減、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての対応組織の設置、地域包括ケアシステムの構築及び認知症施策総合推進事業対応、児童虐待防止対応力の強化等による定数増を実施しました。
26年度	平成27年度の職員配置については、各部署から提出される所要人員要求及びヒアリングを通して、各課の現状と課題を把握し、定数を決定しました。福祉センターへの指定管理者制度導入、障害者就労支援センターの民間委託、真砂中央図書館改修工事に伴う休館等による定数減、小日向台町第二育成室開設、教育センター療育・相談部門強化等による定数増を実施しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	1,374	1,363	1,353	1,389		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	24年3月策定の行財政改革推進計画に基づいて、民間活力の活用、既存事業の見直し等を実施し、職員数の削減を行う一方、高度化、複雑化する行政需要に対応するために、組織の見直し及び各部署の事務量に応じた職員数の配置を行いました。		【成果】	24年3月策定の行財政改革推進計画に基づいて、民間活力の活用、既存施設・既存事業の見直し等を行うことにより、区全体の職員数を削減しました。	
【課題】	本事業の実施にあたっては、国の制度改正等や行政需要の変化等を適確に捉えながら、各部署の事務量の増減や効率的な庁内体制の構築に呼应した職員数の適正化を推進していく必要があります。また、適正化の推進にあたっては、各部署とりわけ、行政組織を所掌する部署との情報共有や連携を図っていくことが必要です。		【課題】	本事業の実施にあたっては、国の制度改正等や行政需要の変化等を適確に捉えながら、各部署の事務量の増減や効率的な庁内体制の構築に呼应した職員数の適正化を推進するとともに、ワークライフバランスにも配慮した人員配置を行っていく必要があります。また、適正化の推進にあたっては、各部署との情報共有や連携を図っていくことが必要です。	
達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②行財政改革推進計画の策定に伴う区民協議会の開催	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	平成24年3月策定の行財政改革推進計画における「職員数の適正化の基本的な考え方」に基づき、職員定数の適正化を推進していきます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳
28年6月末		③ 所要人員の考え方 2人×20%×6/12=0.2人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	247	事業名	行政コストの明確化
基本構想上の位置付け	【大項目】	【中項目】	【小項目】
		行財政運営	行財政運営
個別計画			
所 管	企画政策部	財政課	
目的	区民が利用する行政サービスに係る経費等を公表することにより、サービスの内容と区の負担についての区民の理解を深めることで、区民サービスの一層の充実及び区民間の負担の公平を図ります。		
手段	事業ごとの行政コスト分析を行い、事業にかかる税負担額を公表するとともに、区民サービスの適切な負担を検討します。		

2 取組状況	
25年度	20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表しています。その中では「行政コスト計算書」を作成し、その分析を行って公表しました。
26年度	前年度に引き続き、「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表しています。その中では「行政コスト計算書」を作成し、その分析を行って公表しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		180	180	180		
特定財源		0	0	0		
一般財源		180	180	180		
所要人員 B		0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		681	677	694		
総経費 E=A+D		861	857	874		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	総務省方式改訂モデルに基づく「行政コスト計算書」を作成し、行政コストの性質別割合及び目的別割合で分析を行うとともに、区民1人当たりの行政コスト計算書を作成した。	【成果】	総務省方式改訂モデルに基づく「行政コスト計算書」を作成し、行政コストの性質別割合及び目的別割合で分析を行うとともに、区民1人当たりの行政コスト計算書を作成した。	【成果】	
【課題】	現在、財務諸表は普通会計ベースで作成しているが、事業別コストは一般会計ベースで作成する。その際、財務諸表の総行政コストの算定の考え方と事業別コストの算定の考え方を整理する必要がある。また、コスト計算の考え方について、共通ルールを検討する。	【課題】	一般会計ベース（単式簿記・現金主義）での事業別コストの公表を検討する中では、今後、総務省が推進する複式簿記・発生主義による新地方公会計制度の導入を見据えたコスト算定の考え方と整合性を図っておく必要がある。	【課題】	
達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	複式簿記・発生主義による新地方公会計制度の導入を見据えた事業別コストの公表を検討していきます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 事業費は、監査法人からのアドバイス料を計上しています。
28年6月末		③ 所要人員の考え方 2/12月×1人×60%=0.1人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	248	事業名	公有財産の有効活用
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	行財政運営		行財政運営
個別計画			
所管	総務部	契約管財課	
目的	公有財産の有効活用により税収外の新たな歳入の確保を図ります。		
手段	区有施設内のテナントや余裕のあるスペースについて、民間事業者等への貸付を入札等により行い、業者選定や貸付料を決定します。		

2 取組状況	
25年度	区有施設内の自動販売機設置場所の貸付について、可能な限り事業者の選定を入札によって行い、貸付料を決定しました。従来、区有施設内の自動販売機の設置等については、目的外使用許可により使用料を徴していましたが、平成24年度から入札による貸付を行い、大幅な増収となりました。25年度は、24年度入札により決定した自動販売機9台の設置場所の貸付を行いました。
26年度	引続き区有施設内の自動販売機設置場所の貸付について、可能な限り事業者の選定を入札によって行い、貸付料を決定しました。平成26年度は入札により、新規の3施設で自動販売機4台分の設置場所の貸付を行い、収入増を図りました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		0	0	0		
特定財源		0	0	0		
一般財源		0	0	0		
所要人員 B		0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		681	677	694		
総経費 E=A+D		681	677	694		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	自動販売機の設置を入札による貸付とすることにより、目的外使用料に比して、約580%（2,468千円）の大幅な増収を図ることができました。	【成果】	新規に開設する施設に、入札による自動販売機の設置場所の貸付を行うことにより、目的外使用料に比して約650%（1,489千円）の収入増加を図ることができました。
【課題】	平成24年度に実施した入札による貸付期間は、平成27年9月末までであり、今回の契約期間が完了し次回の貸付契約時における応札金額は不安定です。	【課題】	既存の区有施設内に、貸付可能な新たな場所を開拓することは困難です。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	新規及び貸付契約更新時に入札を行い、増収を図っていきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	職員給与の増
		③ 所要人員の考え方
28年6月末		入札の準備・実施に要する人員
		④ 現状維持の理由
区有施設の余剰スペース活用のため		

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	249	事業名	基本構想推進区民協議会の運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	基本構想の進行管理		
個別計画	文京区基本構想実施計画		
所管	企画政策部	企画課	
目的	基本構想実施計画の策定及び基本構想の進行管理など基本構想の実現度の審議を、区民参画により実施します。		
手段	区民委員及び学識経験者によって構成されている基本構想推進区民協議会を、議論が活発になされ、多様な区民の意見を反映できるように運営します。		

2 取組状況	
25年度	基本構想推進区民協議会を合計8回開催し、事務事業評価、基本構想実現度評価及び実施計画の策定について審議しました。 事務事業評価については、基本構想実施計画の245事業について審議しました。また、基本構想実現度評価については、実施計画の「子育て支援」や「教育」など20の中項目について審議し、事務事業評価の結果と併せて、パブリックコメントを行いました。 なお、基本構想実施計画策定にあたり、パブリックコメントを行うとともに、区民説明会を3回開催しました。
26年度	新たな区民委員のもと、基本構想推進区民協議会を合計5回開催し、事務事業評価、基本構想実現度評価及び実施計画の策定について審議しました。 事務事業評価については、新たに策定された基本構想実施計画に基づき、249事業について審議しました。また、基本構想実現度評価については、実施計画の「子育て支援」や「教育」など20の中項目について審議し、事務事業評価の結果と併せて、パブリックコメントを行いました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,035	811	624	807		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,035	811	624	807		
所要人員 B	0.90	0.90	0.90	0.90		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	6,181	6,133	6,089	6,250		
総経費 E=A+D	7,216	6,944	6,713	7,057		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 本協議会で、事務事業評価及び基本構想実現度評価に対する多くの意見をいただきました。それにより、審議結果を評価に反映することができ、区民参画による基本構想の進行管理を行うことができました。 分野別の指標の内容など、本協議会における意見を踏まえて修正した結果、より区民に分かりやすい基本構想実施計画とすることができました。 		【成果】	新たな区民委員により、事務事業評価及び基本構想実現度評価に対し、活発なご意見をいただくことができました。それにより、様々な年齢や立場からの審議結果を評価に反映することができ、区民参画による基本構想の進行管理を行うことができました。	
【課題】	26年度は委員改選の時期に当たるため、今後の進行管理を円滑に行うために、新委員に対して丁寧な制度説明を行います。また、効果的に議論が進むよう工夫する必要があります。		【課題】	評価の審議よりも、事務事業の内容説明に多くの時間を要したため、限られた時間の中で十分な審議ができるよう、わかりやすい資料の作成や丁寧な説明をするなどの工夫が必要です。	
達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②無作為抽出、一般公募及び団体推薦により選出した区民に、委員として参加いただいております。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	27年度は、基本構想実施計画に基づく事務事業評価及び基本構想実現度評価について審議し、基本構想の進行管理を行います。28年度は、基本構想の進行管理に加え、新たな基本構想実施計画策定の審議も行います。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	改善・見直し	お茶単価の変更による食料費の増 1千円 郵便料の減 △5千円
		③ 所要人員の考え方
28年6月末		(0.3人+0.3人+0.3人) × 12月
		④ 現状維持の理由